

「ブラジルは既にオランダ病にかかっている」 (2011年6月26日付けエスタード紙のコラム記事)

元大臣にとっては、ブラジルはコモディティ輸出に課税して国内工業部門の非工業化を緩和させなければならなかった。

ブラジルはすでに「オランダ病」にかかっている。政府はそれを承知しており、大豆、鉱物、その他のコモディティに課税をせねばならない。そう警告するのはジョゼ・サルネイ政権のルイス・カルロス・ブレッセル・ペレイラ財務相、またフェルナンド・エンリケ・カルドゾ政権の改革相及び科学技術相を務めた同氏は、エスタード紙とのインタビューで、コモディティ価格高騰はブラジルに適応せざるをえない状況を生み出すと警句する。

天然資源の高価格が輸出業者にとって好都合であるならば、経済特に国内工業部門に与える影響を政府は既に考え始めねばならない。国際連合会議のためジェネーブにいるブレッセル・ペレイラ氏は、政府はこの問題を「先延ばしにしている」と述べた。

「オランダ病」という用語は、60年代オランダが天然ガスを輸出していた経緯の後、経済評論家により用いられるようになった。当時得ていた天然ガスによる莫大な収益が為替の高騰を生むことになり、それが工業部門の衰退をもたらし、海外市場での競争力を弱めた。ブレッセル・ペレイラ氏には、農作物輸出によってブラジルも同じ現実になっていると映る。以下、インタビューの主な内容より。

●コモディティ価格高はどのようにブラジル経済へ影響をもたらしますか。

ブラジルは既にオランダ病にかかっています。それについては一切疑問はありません。政府は知っています。ジルマ・ロウセフ大統領もギド・マンテガ財務相も承知しています。しかし、認めてはいません。

●なぜでしょうか。

もし認めれば、対応措置を取らなければなりません。当面の間は、先延ばしにする方を選んでいるのです。

●どのような対処策がありますか。

今日、ブラジルはコモディティ輸出に容易に課税することができます。まやかしの形ですが、デルフィン・ネットが過去にコーヒーに対しそれを行いました。実はコーヒーへの課税は、1968年から1991年の間にブラジルで実施されていました。したがって、目新しいものではないのです。そして今大豆と鉱物に対し、同じ事を再び行う必要があるのです。しかし現在のところ、ブラジル政府はヴァーレとも大豆生産者とも議論を交わす気がないのです。政府がしなければならないことは、国際価格の引き上げを前に、課税のせいで競争に負けるわけではない、むしろ国内経済が勝ち残るのだということを彼らに指し示すことだ。

●輸出課税を導入し経済安定を成し遂げた他国の例はありますか。

アラブ首長国連邦はエネルギー輸出に98%の課税を行いました。それをもって観光市場を開き、最先端のテクノロジー産業を育成した。

●問題認知の遅れはどのようなリスクがありますか。

2つのリスクがあります。一つ目は工業製品輸出の停滞による経済成長下落。二つ目は経済危機に入るといふリスクです。今すぐにといふことはないでしょう。しかし債務バランスにとって深刻な問題となるでしょう。どちらの場合でも、ブラジル経済のバブルがはじけるといふことです。

●農作物輸出だけが為替上昇の唯一要因ではありません。投機資本の流入もあります。それについて政府はどんな対応が出来ますか。

出来ることが一つだけあります。資本流入に対して課税することです。

●しかし政府は金融取引税（IOF）について既に実施しています。効果はありますか。

はい、あります。しかしどの資本流入にも課税措置を導入する必要があります。措置はもっと大胆に行わねばなりません。政府はわかっています。

●それはブラジルの海外資本を驚かすものではないでしょうか。

ブラジルはそのような海外資本を必要としていません。今日ブラジルで生産をしようといふ国際企業は、社会経済開発銀行へ行きクレジットを受けます。世界銀行はもはや必要ないのです。今では国内資金調達から海外資金調達への振り替えは高く付くのです。